



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 第一商品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8746 URL <https://www.dai-ichi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 義孝
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 長澤 正広 TEL 03-3462-8011
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	3,364	△44.3	△459	ー	△398	ー	△341	ー
2021年3月期第3四半期	6,044	ー	△1,130	ー	△1,141	ー	△630	ー

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 △638百万円 (ー%) 2021年3月期第3四半期 △715百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△16.68	ー
2021年3月期第3四半期	△40.27	ー

※ 当社は、2021年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期第3四半期の対前年四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	10,379	5,260	50.5
2021年3月期	9,763	5,501	56.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 5,243百万円 2021年3月期 5,501百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	ー	ー	ー	0.00	0.00
2022年3月期	ー	ー	ー		
2022年3月期（予想）				ー	ー

※ 2022年3月期の配当につきましては未定としております。

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

当社グループの業績は、相場環境の動向に大きな影響を受け、適正な業績予想を行うことが非常に難しいことから、連結業績予想の開示を控えさせていただいております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	22,547,207株	2021年3月期	20,077,207株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	790,064株	2021年3月期	790,026株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	20,445,222株	2021年3月期3Q	15,661,217株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前述のように適正な業績予想を行うことが難しく、その開示を控えておりますが、業績数値の合理的な見積りが可能となった時点で、別途、連結業績見通し(速報値)の開示を適宜行っていく予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間につきましても、前期に引き続き重症急性呼吸器症候群コロナウイルス2(SARS-CoV-2)による新型コロナウイルス感染症(COVID-19)やSARS-CoV-2変異株の拡がりにより、経済の先行き不透明感が強まる中、我が国においてもコロナウイルスワクチンの接種が進んだことで、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が解除され、経済活動は徐々に回復に向かうものと思われておりました。

2021年12月31日時点で、ワクチンを1回完了した者は74.49%、2回接種した者は73.87%(参考:政府CIOポータル <https://cio.go.jp/>)と70%を超えており、急激な感染者数上昇の歯止めとなっているものと考えられておりました。しかしながら、2021年11月24日にWHOが命名したオミクロン株(SARS-CoV-2の変異株B.1.1.529系統)の流行により、再度新規感染者数の増加や、まん延防止等重点措置等の発令等により、先行き不透明感を払拭するに至っておりません。

一旦2021年9月30日をもって緊急事態措置及びまん延防止等重点措置が終了し、感染の再拡大を防止する「三つの密」を避ける行動は徐々に緩和されてきており、お客様への直接の提案・商談や、お客様を集めてのセミナー等の手法で、金地金への注目度合いをより向上させる行為も本格的に再開できるものと考えられます。

金融(商品)市場においては、米国におけるCPI(消費者物価指数)の上昇を受け、懸念からインフレを警戒した金融政策の変更がFRB(米連邦準備理事会)から示され、軸足を「雇用」から「物価」に移すことが示唆されました。これに伴い、これまでの金融緩和から金融引き締めと金融政策のステージが移行しております。海因なき航海とも例えられる現状でFRBの政策如何では株式、金利、為替そして商品市場にも大きなボラティリティをもたらすことが懸念されています。また、地政学リスクや供給懸念を背景にした原油価格の高騰や中国不動産大手の経営危機やデフォルトをきっかけとする混乱リスク、世界的な規模で進行する気候変動リスク等、様々なリスクが顕在化しており、先行きに不透明感さえ台頭しております。

当社におきましては、インフレリスクや有事に強い安全資産である金地金への注目度の高まりを背景に、1,000円という少額からでも金を購入できる、インターネットを利用した取引サービスを業務提携先とスタートさせ、第4四半期からは、積立投資ができるように対応してまいります。また、株式・商品先物取引・FX取引を行っている第一プレミア証券株式会社で、株式や債券だけでなく、金地金も購入できるようにラインナップを広げるなど、お客様の投資ニーズに対応できるような体制を確保してまいります。

今期は売上高の積み上げを図ったものの、前年の支店閉鎖や商品先物取引業務の譲渡による売上高の大幅な減少を補えるものではなく、前年同四半期比の売上高と比べて大幅に減少しました。一方、今期において販売費及び一般管理費の削減を断行しましたが、営業損失での着地となりました。

以上の結果、売上高は3,364,916千円(前年同四半期比44.3%減)となり、売上総利益は377,297千円(前年同四半期比49.1%減)となりました。前期に引き続き経費抑制を継続的に行ったものの、売上高の減少分を補えず、営業損失は459,939千円(前年同四半期は営業損失1,130,370千円)となりました。経常損失については398,521千円(前年同四半期は経常損失1,141,841千円)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は341,076千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失630,611千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、前期末より615,407千円増えて、10,379,277千円となりました。これは主に金地金の販売により商品が742,551千円減少しましたが、証券業における預託金が410,000千円、証券業における信用取引資産が341,833千円、証券業における短期差入保証金が513,585千円増えたことによりです。

負債合計は、前期末より857,166千円増えて、5,119,234千円となりました。これは主に証券業における信用取引負債が329,067千円、証券業における預り金が307,273千円、証券業における受入保証金が427,992千円増えた一方、訴訟損失引当金が83,330千円減ったことによりです。

純資産合計は、前期末より241,759千円減って、5,260,042千円となりました。これは主に新株予約権の行使により資本金が190,227千円、資本準備金が190,227千円増加した一方、親会社株主に帰属する四半期純損失を341,076千円計上したことにより利益剰余金が341,076千円、その他有価証券評価差額金が297,540千円減ったことによりです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、証券市場、為替市場及び商品市場等の相場環境の動向が業績に大きな影響を与える傾向があるため、適正な業績予想の開示を行うことは非常に難しくなっております。2016年3月期までは業績予想を開示しておりましたが、株主や投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断し、2017年3月期以降は業績予想の開示を控えさせていただいております。それに代え、業績数値の合理的な見積りが可能となった時点で、別

途、連結業績見通し(速報値)の開示を適宜行っていく予定です。

新型コロナウイルス感染症につきましては、当社グループの対面営業活動への影響が考えられますが、世界的な被害状況が市況に一定の影響を与える可能性もあり、今後の当社グループの業績への影響は合理的には見通せない状況となっております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,334,471	2,582,958
委託者未収金	503	—
商品	987,953	245,401
保管有価証券	24,853	—
差入保証金	19,906	—
証券業における預託金	520,007	930,007
証券業における信用取引資産	1,472,463	1,814,296
証券業における短期差入保証金	1,812,351	2,325,936
その他	147,092	435,220
流動資産合計	7,319,602	8,333,821
固定資産		
有形固定資産		
土地	330,313	7,585
その他(純額)	57,954	703
有形固定資産	388,267	8,288
無形固定資産	0	1,500
投資その他の資産		
投資有価証券	1,628,841	1,819,155
退職給付に係る資産	113,682	—
固定化営業債権	1,064,472	965,065
破産更生債権等	9,282	9,282
その他	300,861	203,956
貸倒引当金	△1,061,139	△961,792
投資その他の資産合計	2,056,000	2,035,667
固定資産合計	2,444,267	2,045,455
資産合計	9,763,869	10,379,277

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,719	—
未払法人税等	17,169	18,080
賞与引当金	2,500	—
訴訟損失引当金	303,128	219,797
特別調査費用引当金	36,000	—
事業整理損失引当金	1,094	—
預り証拠金	19,906	—
預り証拠金代用有価証券	24,853	—
証券業における信用取引負債	1,328,543	1,657,611
証券業における預り金	336,209	643,482
証券業における受入保証金	2,033,147	2,461,140
その他	81,831	116,588
流動負債合計	4,204,103	5,116,700
固定負債		
その他	44,459	—
固定負債合計	44,459	—
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	10,970	—
金融商品取引責任準備金	2,533	2,533
特別法上の準備金合計	13,504	2,533
負債合計	4,262,067	5,119,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,975	3,170,202
資本剰余金	2,928,675	3,118,902
利益剰余金	△261,616	△602,692
自己株式	△245,971	△245,979
株主資本合計	5,401,063	5,440,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,738	△196,801
その他の包括利益累計額合計	100,738	△196,801
新株予約権	—	16,411
純資産合計	5,501,802	5,260,042
負債純資産合計	9,763,869	10,379,277

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	6,044,382	3,364,916
売上原価	5,303,790	2,987,618
売上総利益	740,591	377,297
販売費及び一般管理費	1,870,961	837,237
営業損失(△)	△1,130,370	△459,939
営業外収益		
受取利息	70	1,181
受取配当金	656	17,985
倉荷証券保管料	1,550	—
特別調査費用引当金戻入	—	30,000
その他	4,727	14,646
営業外収益合計	7,004	63,813
営業外費用		
支払利息	10	0
為替差損	586	—
貸倒引当金繰入額	4,691	—
株式交付費	11,750	—
売買過誤差損金	—	2,165
その他	1,436	229
営業外費用合計	18,475	2,395
経常損失(△)	△1,141,841	△398,521
特別利益		
固定資産売却益	801	50,494
商品取引責任準備金戻入額	30,796	10,970
退職給付に係る負債戻入額	73,101	—
事業譲渡益	793,032	—
特別利益合計	897,731	61,464
特別損失		
固定資産除売却損	2,649	—
商品取引責任準備金繰入額	11,934	—
事業整理損失引当金繰入額	360,000	—
上場契約違約金	20,000	—
減損損失	—	3,999
特別損失合計	394,583	3,999
税金等調整前四半期純損失(△)	△638,693	△341,055
法人税、住民税及び事業税	6,496	20
法人税等調整額	△14,578	—
法人税等合計	△8,082	20
四半期純損失(△)	△630,611	△341,076
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△630,611	△341,076

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△630,611	△341,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△84,510	△297,540
その他の包括利益合計	△84,510	△297,540
四半期包括利益	△715,122	△638,616
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△715,122	△638,616

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年6月21日、7月12日、12月10日及び12月17日付で、SGR投資事業有限責任組合の新株予約権の行使による払込を受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が190,227千円、資本準備金が190,227千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,170,202千円、資本準備金が2,814,772千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することと致しました。

これにより、従来は投資・金融サービスに付随する取引として、純額で収益を認識していた金地金事業について、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が本人に該当するため、総額で収益を認識する方法に変更しております。当該会計方針の変更は、前連結会計年度の期首から遡及適用し、前第3四半期連結損益計算書を組替えております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、売上高は5,303,790千円増加し、売上原価は5,303,790千円となり、営業損失、経常損失、及び税金等調整前四半期純損失に影響はありません。また、利益剰余金の前期首残高への影響はありません。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

なお、当社及び当社グループにおける金地金事業の重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より、四半期連結損益計算書に関しては「営業収益」を「売上高」と「売上原価」に区分して表示するとともに、「営業費用」を「販売費及び一般管理費」として表示しております。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(原状回復費の計上に関して)

当社は、定期貸室賃貸借契約書に基づく原状回復費用として計上していた資産除去債務について、当該契約の度に原状回復費用に関する新たな情報を入手し、見積りの変更を行ってまいりました。

当第3四半期連結会計期間では、翌連結会計年度に本社移転するために新たに原状回復工事費用の見積りを取得し、原状回復費用の見積り変更を行いました。

当該見積りの変更により、当第3四半期連結会計期間に計上する原状回復費用(敷金の償却)は11,746千円増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失が同額増加しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	金地金	投資・金融 サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,455,126	589,255	6,044,382	—	6,044,382
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,455,126	589,255	6,044,382	—	6,044,382
セグメント損失 (△)	△15,523	△181,176	△196,700	△933,670	△1,130,370

(注)1. セグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	金地金	投資・金融 サービス	計		
売上高					
一定時点で移転される財	3,095,904	247,678	3,343,583	—	3,343,583
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	3,095,904	247,678	3,343,583	—	3,343,583
その他の収益	—	21,332	21,332	—	21,332
外部顧客への売上高	3,095,904	269,011	3,364,916	—	3,364,916
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,095,904	269,011	3,364,916	—	3,364,916
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	△5,583	116,882	111,299	△571,238	△459,939

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したことに加え、当社及び当社グループにおける金地金販売に関する重要性が向上したことから、金融

商品取引及び商品先物取引の関連事業を主業務とする「投資・金融サービス事業」の単一セグメントを、金地金販売を主業務とする「金地金事業」と金融商品取引及び商品先物取引の関連事業を主業務とする「投資・金融サービス事業」とに区分いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当社の事業譲渡による営業収益の90%以上を占める貴金属先物事業の喪失、早期退職者募集等による従業員数の95%減少、本社を除く全営業店(10店舗)の閉鎖などにより、従前の企業活動を継続することが困難な状況にあり、株式会社東京証券取引所による特設注意市場銘柄指定により上場継続にも懸念が出ており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、情報サービス等の特色ある営業手法などの導入により子会社である第一プレミア証券株式会社の業績向上及び新規事業の開発によって当社グループの業績回復を図ってまいります。また、2020年5月1日付で公表した再発防止策(改善措置)及び2020年12月15日付で公表した改善計画・状況報告書(原因の総括と再発防止策の進捗状況)にもあるように、内部管理体制等を早急に整えます。特にコンプライアンス意識を強化するため、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス研修を開催するなど恒常的な周知活動を開始しており、継続してまいります。特設注意市場銘柄指定による上場廃止を回避できるよう役職員が一丸となり、信頼回復に向けて、誠心誠意、最大限の努力を尽くしてまいります。

一方で、当社グループは当第3四半期連結会計期間末日に現金及び預金として25億円保有し、純資産も約52億円となっており、コスト削減の効果も表れてきていることから、当面の事業の展開・継続を図るに足る十分な現金及び預金を有しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。